

平成30年度

事業報告及び財務諸表

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般社団法人ふじのくにづくり支援センター

目 次

平成 30 年度事業報告	-----	1
貸 借 対 照 表	-----	2
正味財産増減計算書	-----	3
財務諸表に対する注記	-----	4
監 査 報 告 書	-----	5

平成 30 年度事業報告

設立 4 年目となる平成 30 年度は、前年度に引き続き三公社の総務事務の集中処理を行ったほか、地方公共団体の行政運営の効率化等を支援するため、県・市町を訪問し、センターが実施可能な事業の概要等を説明するとともに、市町が抱える課題や支援を求めている事項などの要望の聴取や今後の事業実施見込み等の情報収集を行った。

また、市町首長等や県土木事務所に対し、公共工物品確法に基づく発注者支援機関としての役割やセンターの事業内容、実績を紹介した。

これらの広報活動により、公共工事発注者支援業務を受託したほか、県が進める地籍整備推進調査事業等を受託した。

主な事業実績は下記のとおりである。

1 総務関連業務（総務事務の集中処理事業）

- ・静岡県土地開発公社、静岡県道路公社及び静岡県住宅供給公社の役職員の給与、旅費の計算、共済、健康保険等に係る事務を実施
- ・戦略広報ガイドラインを策定し、外部発信、職員間の情報共有を実施

2 用地関連業務

- ・国土交通大臣等による指定制度を活用した地籍整備推進調査業務を実施（2 件）
静岡県清水区高橋地区、富士市蓼原地区
- ・地籍調査成果の認証申請を支援するための地籍調査支援業務を実施
川根本町上長尾地区

3 インフラ技術支援関連業務

- ・県企業局の工業用地造成工事に伴う発注者支援業務を受託し、監督業務を実施
- ・県立がんセンターの用地測量に伴う発注者支援業務を受託し、積算及びアドバイザリー業務を実施
- ・牧之原市の津波避難地整備工事及び道路新設工事に伴う発注者支援業務を受託し、設計書照査、監督及び監督支援業務を実施（3 件）
- ・湖西市の水道工事に伴う発注者支援業務を受託し、設計書照査業務を実施（3 件）
- ・浜松市の市有地がけ面対策工事に伴う発注者支援業務を受託し、設計積算、監督及び成績評定業務を実施
- ・県福利厚生課及び農業ビジネス課の現況測量に伴う発注者支援業務を受託し、積算及びアドバイザリー業務を実施（2 件）
- ・浜名湖競艇企業団の護岸改修に伴う発注者支援業務を受託し、アドバイザリー業務を実施

4 住宅関連業務

- ・集会所を活用した居場所づくりを推進
高齢者ふれあい講座の実施（県営 12 回、市営 2 回）、車椅子の贈呈（1 団地）
血圧測定運動の実施（2 団地に血圧計を贈呈）、ミニ図書館の設置（1 団地）
- ・見守り協定の締結（スーパーマーケットなど 25 事業者）
- ・外国人を対象とした防災講座を実施（1 団地）、訪問サポートサービスの実施
- ・通知文書等の通訳・翻訳

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	11,329,823	1,211,298	10,118,525
未収金	5,604,120	8,473,072	▲ 2,868,952
前払金	75,000	2,522,742	▲ 2,447,742
流動資産 計	17,008,943	12,207,112	4,801,831
2 固定資産			
基本財産	0	0	0
特定資産	0	0	0
その他固定資産	2,836,225	3,198,160	▲ 361,935
什器備品	463,320		463,320
リース資産	3,985,200	3,985,200	0
減価償却累計額	▲ 1,622,295	▲ 797,040	▲ 825,255
出資金	10,000	10,000	0
固定資産 計	2,836,225	3,198,160	▲ 361,935
資 産 合 計	19,845,168	15,405,272	4,439,896
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,430,962	3,260,252	1,170,710
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税等	1,388,100		1,388,100
預り金	66,340	71,990	▲ 5,650
短期借入金		5,500,000	▲ 5,500,000
1年内返済リース債務	797,040	797,040	0
流動負債 計	6,753,442	9,700,282	▲ 2,946,840
2 固定負債			
リース債務	1,594,080	2,391,120	▲ 797,040
固定負債 計	1,594,080	2,391,120	▲ 797,040
負 債 合 計	8,347,522	12,091,402	▲ 3,743,880
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	11,497,646	3,313,870	8,183,776
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	11,497,646	3,313,870	8,183,776
負債及び正味財産合計	19,845,168	15,405,272	4,439,896

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減額			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	27,734,360	13,974,040	13,760,320
受託事業収益	27,721,400	13,944,880	13,776,520
センター事業収益	12,960	29,160	▲ 16,200
受取負担金	9,750,000	8,493,705	1,256,295
受取負担金	9,750,000	8,493,705	1,256,295
雑収益	59	17	42
受取利息	59	17	42
経常収益 計	37,484,419	22,467,762	15,016,657
(2) 経常費用			
事業費	27,497,098	18,625,000	8,872,098
給料手当	18,194,901	12,509,185	5,685,716
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	2,729,241	1,936,777	792,464
旅費交通費	530,512	373,270	157,242
通信運搬費	212,922	5,901	207,021
減価償却費	825,255	797,040	28,215
消耗品費	902,584	277,614	624,970
新聞図書費	78,436	30,900	47,536
印刷製本費	278,899	85,146	193,753
燃料費	178,652	142,194	36,458
賃借料	1,951,992	1,100,952	851,040
保険料	100,000	100,000	0
電算維持費	116,640	0	116,640
租税公課	1,368,650	14,700	1,353,950
委託費	0	1,240,920	▲ 1,240,920
雑費	28,414	10,401	18,013
管理費	1,218,445	1,373,124	▲ 154,679
給料手当	303,635	301,102	2,533
福利厚生費	64,390	55,087	9,303
報酬	311,100	244,300	66,800
会議費	30,480	30,480	0
旅費交通費	21,698	28,872	▲ 7,174
通信運搬費	142,795	131,266	11,529
消耗品費	26,233	22,453	3,780
印刷製本費	92,758	47,288	45,470
燃料費	2,143	2,270	▲ 127
租税公課	60,750	21,200	39,550
諸会費	32,000	32,000	0
宣伝広告費	60,480	416,880	▲ 356,400
支払利息	14,771	39,386	▲ 24,615
雑費	55,212	540	54,672
経常費用 計	28,715,543	19,998,124	8,717,419
当期経常増減額	8,768,876	2,469,638	6,299,238
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	8,768,876	2,469,638	6,299,238
法人税、住民税及び事業税	585,100	485,000	100,100
当期一般正味財産増減額	8,183,776	1,984,638	6,199,138
一般正味財産期首残高	3,313,870	1,329,232	1,984,638
一般正味財産期末残高	11,497,646	3,313,870	8,183,776
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	11,497,646	3,313,870	8,183,776

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1)有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (3)固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (4)引当金の計上基準
該当なし
 - (5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当なし
 - (6)消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。
3. 会計方針の変更
該当なし
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
該当なし
5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
該当なし
6. 担保に供している資産
該当なし
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし
9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし
12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし
14. 関連当事者との取引の内容
該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし
16. 重要な後発事象
該当なし
17. その他

監 査 報 告 書

私、監事は、令和元年5月13日及び14日に、平成30年度における一般社団法人ふじのくにづくり支援センターの業務及び会計の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

記

1. 業務執行状況は適切であり、事業報告書は、適正に作成されている。
2. 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
3. 貸借対照表、正味財産増減計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財産の状況及び正味財産の増減内容を正しく示していると認める。

令和元年5月14日

一般社団法人ふじのくにづくり支援センター

監事 市川 真 一 

